

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1102	(H.24)No.	1102
-----------	------	-----------	------

事務事業名		障害者アグリ雇用推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		産業政策室		大西 昌男	63-7623
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	22年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード 1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	307001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	障害者アグリ雇用推進事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業振興費	障害者アグリ雇用推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>農業分野における障害者就労を推進するため、名張市障害者アグリ雇用推進協議会において農業ジョブトレーナーの養成や農業就労体験、研修会等の必要な取組を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>農業関係者及び障害者を含む福祉関係者相互の理解を深め、障害者の農業就労を推進することにより、障害者の自立を促進し、また障害者の心身の健康や機能回復を図り生活の向上を目指す。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	<p>・障害者アグリ雇用推進協議会に委託して、農業就労体験やモデル雇用、農業ジョブトレーナーの養成、啓発のための研修会等を実施する。</p> <p>委託料6,061千円</p>		<p>・障害者アグリ雇用推進協議会に委託して、農業就労体験やモデル雇用、啓発イベント等を実施する。</p> <p>委託料900千円</p>		<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ()</p>		
					平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
				<p>・障害者アグリ雇用推進協議会に委託して、農業就労体験やモデル雇用、啓発イベント等を実施する。</p> <p>委託料900千円</p>	<p>・障害者アグリ雇用推進協議会に委託して、農業就労体験やモデル雇用、啓発イベント等を実施する。</p> <p>委託料900千円</p>	<p>・障害者アグリ雇用推進協議会に委託して、農業就労体験やモデル雇用、啓発イベント等を実施する。</p> <p>委託料900千円</p>	
直接事業費		6,061千円		900千円	900千円	900千円	900千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金	6,061					
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	0	900	900	900	900	
人工数	職員	0.16人	1.00人				
	臨時職員等						
概算人件費		(0千円) 1,168千円		7,300千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費		(0千円) 7,229千円		8,200千円	900千円	900千円	900千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	農業就労体験に参加した障害者数	人	-	-	-	150
	実績			-	35	102	142
活動指標	目標	農業就労した障害者の人数	人	-	-	-	2
	実績			-	-	-	1
成果指標	目標	働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	%	-	-	-	19.0
	実績			17.3	19.0	22.2	22.7

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>農業就労体験実習を19回実施し、のべ142人の障害者に参加いただいた。また、農業ジョブトレーナーの養成や、収穫イベント・研修会の実施により啓発を行った。これらの取組の結果、1名の障害者が市内のぶどう農家で就労することとなった。</p>	<p>引き続き、障害者アグリ雇用推進協議会を通じて農業、福祉、教育等の関係者と連携し、就労体験実習や啓発事業を実施することにより、農業分野での障害者就労の推進を図る。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>ふるさと雇用再生特別基金事業が終了し、今後の事業展開に向けて財源の確保が課題である。</p>	<p>福祉関係団体等からは、障害者の農業就労に対して強い関心が寄せられている。</p>

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢) の場合) (4)は の場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>検討余地がある</p>	<p>国や県の補助制度により、財源確保を図れる可能性がある。</p>
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない</p> <p>ない</p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)</p> <p>反映予定なし(該当しない)</p>	
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(事務改善)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項

障害者アグリ雇用推進協議会へは、平成24年度農林水産省から直接、事業費の補助がある(2,235千円)